

1、南信州地域の人口予測

まず、未来カルテによる、南信州地域の人口予測を見る。

2015年の南信州14市町村の総人口は162,200人。2050年には、通常、定年延長ケースで108,252人、若者回帰ケースで111,758人、出生率向上ケースで116,116人と予測され、減少が最も抑えられる出生率向上ケースでも2015年に比べ約72%の水準になるとされる。

南信州地域14市町村では、阿南町が2015年対比約4割、根羽村が同3割、天龍村が同2割を始め、総じて長野県全体よりも人口の減少幅が大きくなっている。

総人口		長野県	南信州	飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	平谷村
2015年		2,098,804	162,200	101,581	13,167	13,080	4,962	6,538	484
2050年推計	1: 通常、定年延長ケース	1,533,282	108,252	71,032	8,678	10,320	2,021	3,348	253
	2: 若者回帰ケース		111,758	73,394	8,944	10,646	2,076	3,439	261
	3: 出生率向上ケース		116,116	76,308	9,255	11,036	2,160	3,578	274
2015年対比	1: 通常、定年延長ケース	73.1%	66.7%	69.9%	65.9%	78.9%	40.7%	51.2%	52.3%
	2: 若者回帰ケース		68.9%	72.3%	67.9%	81.4%	41.8%	52.6%	54.0%
	3: 出生率向上ケース		71.6%	75.1%	70.3%	84.4%	43.5%	54.7%	56.5%
総人口		根羽村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村
2015年		970	3,851	575	1,365	1,702	6,310	6,592	1,023
2050年推計	1: 通常、定年延長ケース	262	2,424	286	217	825	3,661	4,597	329
	2: 若者回帰ケース	267	2,510	295	221	853	3,773	4,739	338
	3: 出生率向上ケース	276	2,608	304	232	894	3,926	4,914	352
2015年対比	1: 通常、定年延長ケース	27.0%	62.9%	49.7%	15.9%	48.4%	58.0%	69.7%	32.1%
	2: 若者回帰ケース	27.6%	65.2%	51.2%	16.2%	50.1%	59.8%	71.9%	33.0%
	3: 出生率向上ケース	28.5%	67.7%	52.9%	17.0%	52.6%	62.2%	74.5%	34.4%

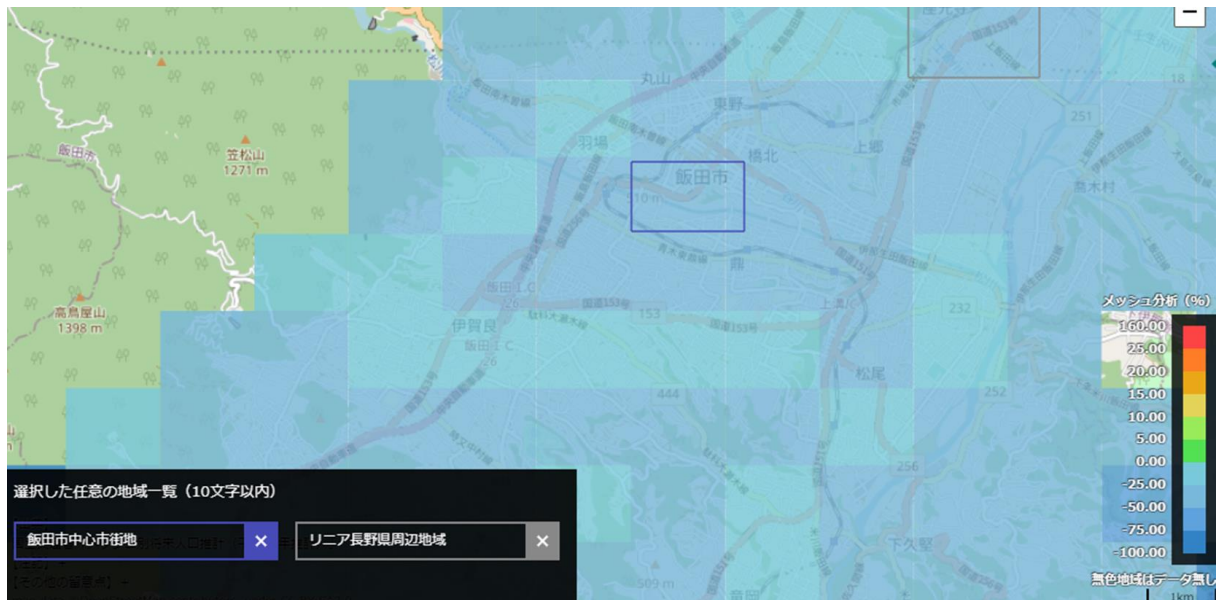
通常：国勢調査や国立社会保障・人口問題研究所の人口予測などの各種統計データを用いてシミュレーションした結果

定年延長ケース：60～64歳の就業者割合を55～59歳と同じとし、その後の世代の就業者割合をなだらかに引き上げた場合

若者回帰ケース：「5年前の20～24歳と5年後の25～29歳」の回復割合を通常ケース（社人研人口予測標準型ケース）よりも10%向上させた場合

出生率向上ケース：15～39歳の女性の5%が次の5年間に通常ケースよりも1人多く出産する場合

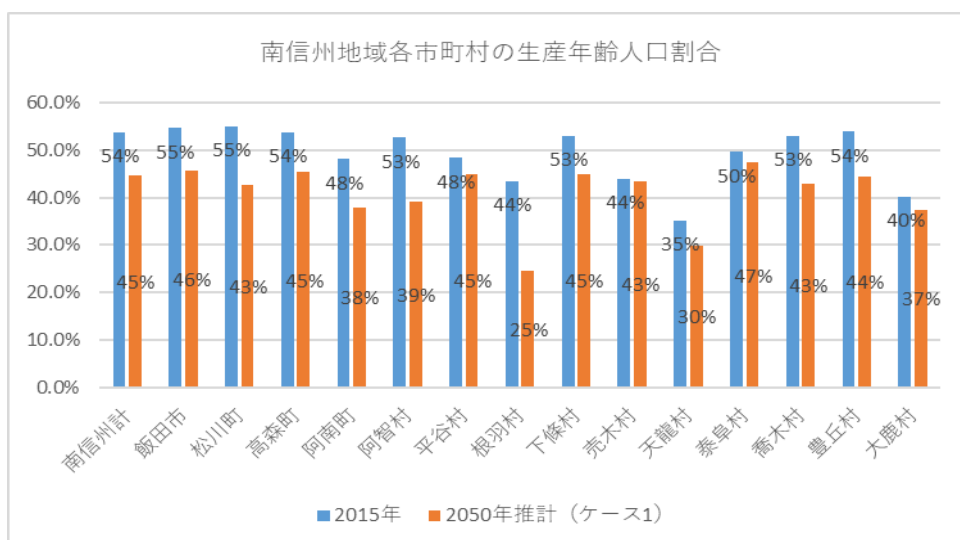
飯田市の場合、総人口は2015年の7～7.5割になると予想されている。飯田市中心市街地（四角で囲った部分）でも、2050年の人口は、2015年に比べ約13%の減少と予測されている。



資料：リーサス

2、南信州地域の生産年齢人口予測

南信州地域の2050年の生産年齢人口は、48,439人、2015年に比べ38,834人減少すると見込まれている。全市町村で総人口に占める生産年齢人口の割合は減少し、50%を下回ると推計されている。



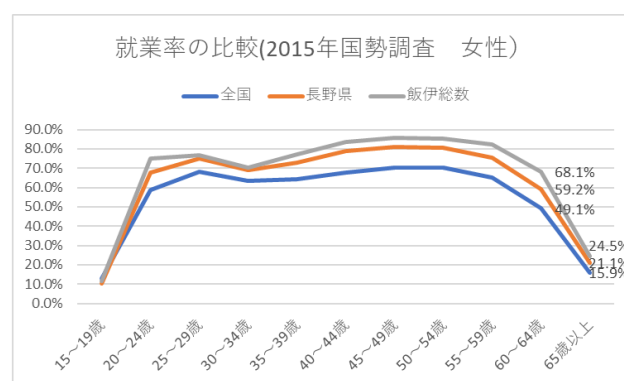
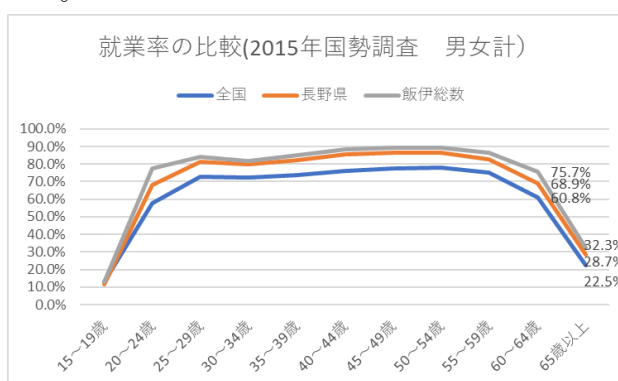
3、南信州地域の就業者数の予測

2050年の南信州地域の就業者数は53,008人（通常ケースによる。以下同じ）。就業者の総人口に占める割合は49.0%で、2015年に比べ3.6ポイント低下するとされる。

とはいえ、2050年の就業者が総人口に占める割合は、長野県の46.4%、全国の42.3%に比べ高い。

南信州計					
2015年			2050年		
総人口	就業者数	就業者の総人口に占める割合	総人口	就業者数	就業者の総人口に占める割合
162,200	85,373	52.6%	108,251	53,008	49.0%

当地域の場合、2015年の就業率でも各世代を通じて長野県や全国に比べ高い傾向にあり、特に50歳以上の女性の就業率は高い。当地域においては生産年齢人口のかかなりの部分が就業していると言えるだろう。この傾向が2050年まで続くとするなら、就業者の増加を図る方法として生産年齢人口の労働市場への復帰を見込む余地は小さく、外国人労働者の受け入れや定年延長が他地域よりも早く喫緊の課題となるのではないかと。



資料：2015国勢調査

4、業種別の就業者の推計

業種別の就業者の将来推計を見ると、建設業で72%、製造業で43%、卸小売業で46%それぞれ減少している。

医療、福祉では、全市町村において就業者人口が減少、南信州全体では2015年に比べ11%減少するとされている。これには、多くの市町村で2050年の65歳以上人口が2015年に比べ減少すると予測されていることの影響も考えられるのではないかと。

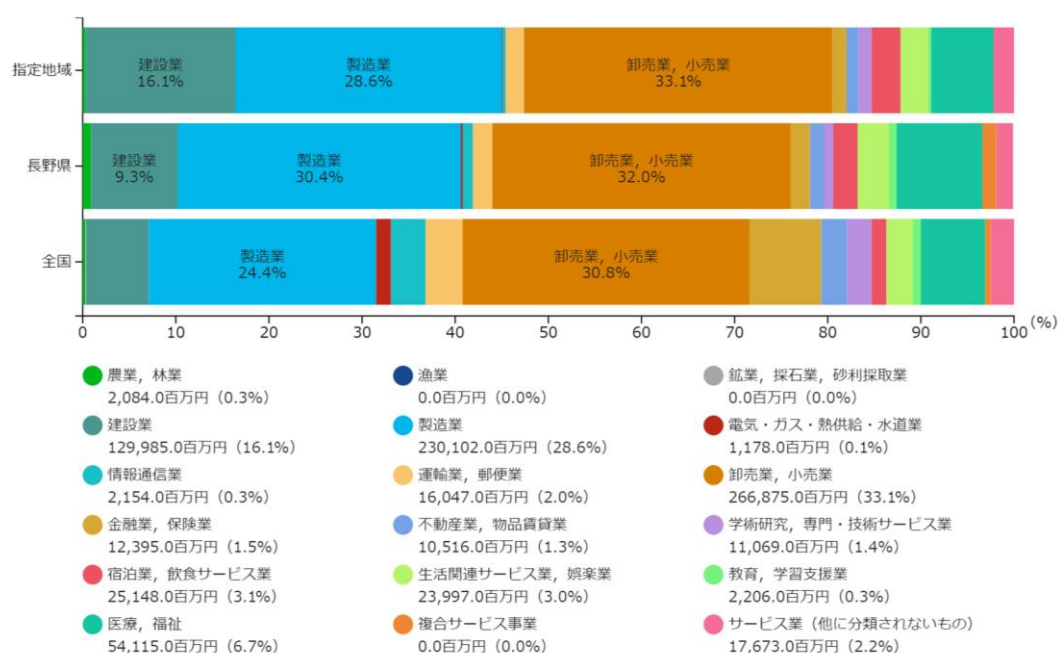
	南信州計				飯田市				松川町				高森町				阿南町				阿智村				平谷村				根羽村			
	①2015年	②2050年	②-①		①2015年	②2050年	②-①		①2015年	②2050年	②-①		①2015年	②2050年	②-①		①2015年	②2050年	②-①		①2015年	②2050年	②-①		①2015年	②2050年	②-①		①2015年	②2050年	②-①	
	10178	5762	-4416		4113	2253	-1860		1713	1076	-637		1157	563	-594		335	184	-151		488	138	-330		19	2	-17		68	85	17	
A農業	414	695	281		166	279	113		19	32	13		4	7	3		30	49	19		50	28	-22		5	1	-4		46	77	31	
A2林業	39	31	-8		23	11	-12		0	0	0		0	0	0		2	0	-2		3	1	-2		0	0	0		3	1	-2	
B漁業	67	1	-66		24	0	-24		1	0	-1		1	0	-1		5	0	-5		1	0	-1		0	0	0		0	0	0	
C鉱業、採石業、砂利採取業	7202	1992	-5210		5070	1594	-3476		499	105	-394		421	127	-294		177	11	-166		179	6	-173		10	6	-4		39	1	-38	
D建設業	18788	10782	-8006		12010	7097	-4913		1971	951	-1020		1407	999	-408		400	68	-332		800	97	-703		13	1	-12		94	38	-56	
E製造業	446	211	-235		377	209	-168		8	0	-8		17	0	-17		3	0	-3		5	0	-5		0	0	0		0	0	0	
F電気・ガス・熱供給・水道業	441	246	-195		386	215	-171		24	6	-18		9	0	-9		1	0	-1		2	1	-1		0	0	0		0	0	0	
G情報通信業	2723	1431	-1292		2043	1038	-1005		197	67	-130		235	284	49		34	1	-33		64	10	-54		7	2	-5		8	0	-8	
H運輸業、郵便業	11005	5900	-5105		8301	4127	-4174		585	305	-280		853	610	-243		233	101	-132		270	319	49		7	20	13		42	9	-33	
I卸売業、小売業	1385	1294	-91		1201	1125	-76		49	50	1		67	80	13		13	10	-3		19	4	-15		0	0	0		1	0	-1	
J金融業、保険業	605	397	-208		533	369	-164		28	14	-14		19	7	-12		0	0	0		4	0	-4		0	0	0		0	0	0	
K不動産業、物品賃貸業	1759	1066	-693		1500	969	-531		57	20	-37		94	60	-34		15	2	-13		16	0	-16		2	0	-2		2	0	-2	
L学術研究、専門・技術サービス業	4351	2867	-1484		2850	1410	-1440		185	86	-99		205	167	-38		70	26	-44		641	908	267		30	56	26		31	10	-21	
M宿泊業、飲食サービス業	2794	2113	-681		2019	1809	-210		144	69	-75		181	144	-37		37	7	-30		131	10	-121		58	3	-55		20	5	-15	
N生活関連サービス業、娯楽業	3070	2007	-1063		1893	1386	-507		194	120	-74		164	132	-32		135	60	-75		148	21	-127		13	4	-9		25	8	-17	
O教育、学習支援業	11301	10076	-1225		7671	7656	-15		733	676	-57		748	729	-19		570	272	-298		416	51	-365		11	1	-10		52	4	-48	
P医療、福祉	1198	1224	26		687	852	165		82	82	0		86	115	29		83	29	-34		71	12	-59		9	0	-9		10	0	-10	
Q複合サービス事業	3484	1617	-1867		2585	1308	-1277		195	106	-89		162	91	-71		99	4	-95		185	13	-172		7	0	-7		18	0	-18	
Rサービス業(他に分類されないもの)	2344	2001	-343		1440	1057	-383		126	364	238		145	256	111		103	95	-8		93	16	-77		28	13	-15		29	5	-24	
S公務(他に分類されるものを除く)	1779	1294	-485		1611	1166	-445		49	43	-6		42	43	1		9	5	-4		29	5	-24		7	0	-7		0	0	0	
T分類不能の産業	85373	53008	-32365		56503	35931	-20572		6859	4172	-2687		6017	4414	-1603		2334	924	-1410		3595	1641	-1954		226	111	-115		488	244	-244	
計	1707	1166	-541		339	176	-163		589	102	-487		705	357	-348		2515	1453	-1062		2944	2126	-818		552	191	-361		743	452	-291	

一方、宿泊業、飲食サービス業では、阿智村、平谷村、下條村などで就業人口の増加が見込まれているほか、林業で就業人口の減少が見込まれているのは、阿智村、平谷村、天龍村などに限られている。こうしてみると、地域の産業特性に応じて就業人口の増加が見込まれているように思われる。

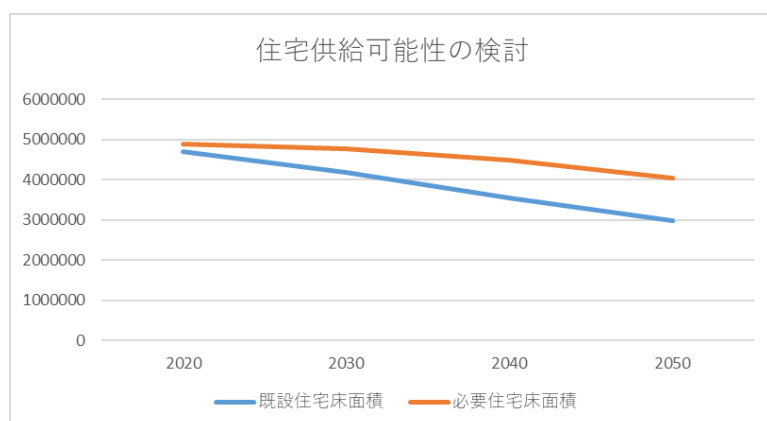
先に建設業の就業人口は72%の減少が見込まれていると述べたが、南信州地域では地域全体の企業単位の売上高で建設業企業の売上が占める割合が県全体、全国に比べ大きい（2016年 出典リーサス）。また、未来予想カルテによれば、飯田市の場合、2050年においても必要住宅床面積が既存住宅床面積を上回っており、住宅新築の余地があるという。現在においても職人をはじめとする建設業の労働者不足がいわれる中でこれだけ建設業の就業人口が減少すると、将来の地域の建設需要を満たせるかどうか疑わしいのではないか。

売上高(企業単位) 2016年

指定地域：長野県飯田市、長野県松川町、長野県高森町、長野県阿南町、長野県阿智村、長野県平谷村、長野県根羽村、長野県下條村、長野県売木村、長野県天龍村、長野県泰阜村、長野県喬木村、長野県豊丘村、長野県大鹿村



資料；リーサス



また、前述の通り、当地域の製造業の就業人口は約43%減少すると見込まれているが、製造業の労働生産性が現状のままなら製造品出荷額等もその分だけ減少することとなる。すると労働生産性の上昇によってこれを補うことが考えられる。

下記グラフは当地域の従業者一人当たり製造品出荷額等の推移を見たもの。データが少ないが、2006年

から2017年の従業員一人当たり製造品出荷額等の推移のままでは、2017年の製造品出荷額等を維持するために必要な2050年の従業者一人当たり製造品出荷額(約3199.9万円)を満たすことはできないと思われる。

